# ＣＤＰ「２０２４年中小企業版質問書」に対する当行の回答支援状況について

２０２５年３月５日
株式会社 十六銀行

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）は、ＣＤＰによる「２０２４年中小企業版質問書」において、回答支援を行った地域企業２社が最高評価となる「Ｂ」スコアを獲得いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

## １．ＣＤＰについて

ＣＤＰは、２０００年に設立された英国の非政府組織（ＮＧＯ）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

ＣＤＰでは、企業に対して環境に関する取り組み状況を問う質問書を送付し、その内容を評価・開示しており、２０２４年には、２２，０００社を超える企業に対しスコアを付与しています。

## ２．「２０２４年ＣＤＰ中小企業版質問書」について

| | |
|---|---|
| 目　　的 | ・　２０２４年より中小企業向けに導入された「気候変動」に関する質問書<br>・　中小企業が自社の環境影響を正確に把握し、目標を設定のうえ、効果的な対策を実施するための指針を提供 |
| スコアリング | 「Ｂ」～「Ｆ」のレベルで評価<br>Ｂ：マネジメントレベル<br>Ｃ：認識レベル<br>Ｄ：情報開示レベル<br>Ｆ：未回答 |
| 回答スキーム | ・　自主的に回答する「自主回答」<br>・　大手企業などの要請「ＣＤＰサプライチェーンプログラム」に基づく回答 |

## ３．当行における回答支援について

当行のアドバイザーで専門家の株式会社ウェイストボックスと連携し、温室効果ガス排出量の算定、削減目標の策定、環境リスクの特定、気候変動対策の開示に関するアドバイスを実施しました。

なお回答支援を行った地域企業２社は、いずれも「ＣＤＰサプライチェーンプログラム」に基づく回答です。

当行は、２０２１年８月に温室効果ガス排出量の見える化、ＳＢＴ（※1）水準削減目標設定等を目的とした脱炭素コンサルティング「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」をリリースし、お客さまの脱炭素経営支援に取り組んでまいりました。

また、２０２２年５月より本格的にＳＢＴ認定（中小企業版）支援にも取り組んでおり、２０２４年１０月２９日付環境省発表資料「ＳＢＴ参加企業」のＳＢＴ認定（中小企業版）取得済み国内企業のうち、当行支援企業は１９５社（全体の１８．６％（※2））にのぼります。

今後も「一歩先の未来」を見据え、脱炭素経営に資するサービスについて高度化をはかり、脱炭素経営を支援し、地域の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

（※1）「Science Based Targets」の略で、パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出削減目標であり、自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの。

（※2）２０２４年１０月末時点当行調べ

**＜ご参考：株式会社ウェイストボックスについて＞**

株式会社ウェイストボックス（以下「ウェイストボックス」といいます。）は、環境負荷・温室効果ガス排出量把握で１０年来の実績を有し、大手企業との取引、官公庁の事業への関与を多数行っています。

また、ＣＤＰの日本で唯一のＣＤＰ気候変動コンサルティング＆ＳＢＴ支援パートナーとして認定されています。

■ウェイストボックス会社概要

代表者：鈴木 修一郎

設　立：２００６年２月

所在地：愛知県名古屋市東区東桜１－１３－３　ＮＨＫ名古屋放送センタービル１６階

ＵＲＬ：https://wastebox.net/

事業内容：

①　ＧＨＧ関連事業（ＳＣＯＰＥ１，２，３把握、ＳＢＴ、ＲＥ１００、ＣＤＰ情報開示支援）

②　製品・サービスの排出権調査（ＬＣＡ、ＣＦＰ等）

③　排出権権利化代行（Ｊ－クレジット創出支援等）

④　カーボン・オフセットプロバイダー事業

⑤　上記に付帯する環境コンサルティング事業

**【十六フィナンシャルグループとウェイストボックスとの取組み実績】**

- ウェイストボックスは、当行、野村證券株式会社、有限責任監査法人トーマツの３社による民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「ＮＯＢＵＮＡＧＡ２１」第２０回地域経済活性化セミナーにおいて、ビジネスプラン助成金優秀賞（２０２１年２月）を受賞しています。
- 十六フィナンシャルグループの投資専門子会社であるＮＯＢＵＮＡＧＡキャピタルビレッジ（代表取締役 峠 清孝）が運営するベンチャーキャピタルファンドにおいて、２０２２年５月にウェイストボックスへ出資しています。

以　上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報）　ＴＥＬ ０５８－２６６－２５１１】